

法人単位貸借対照表

(平成 17年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,226,053,719	
たな卸資産	116,957,447	
未収金	<u>68,400,143</u>	
流動資産合計		1,411,411,309

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,570,557,436	
減価償却累計額	<u>267,973,427</u>	1,302,584,009
構築物	356,317,601	
減価償却累計額	<u>48,911,061</u>	307,406,540
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,450,868</u>	347,058
航空機	19,300,000	
減価償却累計額	<u>-</u>	19,300,000
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>1,978,572</u>	3,266,432
車両運搬具	27,883,323	
減価償却累計額	<u>16,765,971</u>	11,117,352
工具器具備品	130,593,714	
減価償却累計額	<u>68,875,321</u>	61,718,393
土地		<u>3,046,600,000</u>
有形固定資産合計		4,752,339,784

2 無形固定資産

ソフトウェア	9,929,325	
電話加入権	<u>5,456,880</u>	
無形固定資産合計		15,386,205

3 投資その他の資産

預託金	<u>1,364,000</u>	
投資その他資産合計		1,364,000

固定資産合計 4,769,089,989

資産合計 6,180,501,298

法人単位貸借対照表

(平成 17年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	881,323,120
未払金	385,976,368
1年内返済予定のリース債務	3,472,787
前受金	157,500
預り金	6,111,404

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	70,814,156
流動資産見返物品受贈額	45,928,761

流動負債合計 1,393,784,096

固定負債

リース債務	2,677,002
-------	-----------

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	69,026,858
固定資産見返物品受贈額	31,644,775

固定負債合計 103,348,635

負債合計 1,497,132,731

資本の部

資本金

政府出資金	4,969,703,013
-------	---------------

資本金合計 4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	149,239,517
損益外減価償却累計額	315,288,568
損益外固定資産除売却差額	119,985,084

資本剰余金合計 286,034,135

繰越欠損金

300,311

資本合計 4,683,368,567

負債資本合計 6,180,501,298

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,285,633,080

法人単位損益計算書

(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	524,274,924	
賞与	149,221,063	
法定福利費	71,139,901	
退職金	133,382,817	
雑給	5,983,408	
雑役務費	16,363,671	
災害補償費	10,972,188	
研究委託費	5,737,053	
賃借料	12,441,087	
減価償却費	15,942,367	
修繕費	4,438,567	
保守費	55,191,811	
航空機保守費	617,022,727	
水道光熱費	21,955,296	
航空機燃料費	250,257,402	
旅費交通費	20,274,410	
消耗品費	73,155,891	
たな卸資産評価損	1,651,318	
諸謝金	6,731,937	
支払手数料	34,995,155	
通信費	1,446,565	
航空機燃料税	44,231,600	
雑費	<u>5,505,054</u>	2,082,316,212

一般管理費

役員報酬	30,574,395	
給与及び諸手当	277,680,321	
賞与	95,778,394	
法定福利費	39,745,258	
役員退職金	12,467,925	
雑給	1,157,297	
雑役務費	16,613,214	
賃借料	6,538,330	
減価償却費	10,655,763	
修繕費	134,477,203	
保守費	56,789,064	

法人単位損益計算書

(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)

(単位：円)

水道光熱費	11,632,424	
旅費交通費	9,742,249	
消耗品費	35,573,822	
支払手数料	9,672,238	
保険料	92,892,170	
通信費	18,229,094	
雑費	<u>4,976,426</u>	865,195,587
財務費用		
支払利息	<u>250,632</u>	<u>250,632</u>
經常費用合計		2,947,762,431
經常収益		
運営費交付金収益		2,645,208,489
施設費収益		119,761,754
業務収益		
授業料収入	69,787,200	
入学料収入	20,304,000	
検定料収入	18,450,000	
政府受託収入	3,476,955	
土地等貸付料収入	1,569,937	
寄宿舍使用料収入	<u>1,140,300</u>	114,728,392
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	29,380,226	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>6,406,702</u>	35,786,928
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	12,275,243	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>11,054,837</u>	23,330,080
財務収益		
受取利息	<u>27,449</u>	27,449
雑益		
雑収入	<u>9,016,857</u>	<u>9,016,857</u>
經常収益合計		<u>2,947,859,949</u>
經常利益		97,518
臨時損失		
固定資産除却損		<u>74,526</u> <u>74,526</u>
税引前当期純利益		<u>22,992</u>
当期純利益		<u>22,992</u>

法人単位損益計算書

(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

(単位：円)

当期総利益

22,992

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,215,466,642
人件費支出	1,368,527,152
その他の業務支出	347,639,195
運営費交付金収入	2,972,645,000
業務収入	111,307,425
雑益収入	<u>26,623,970</u>
小計	178,943,406
利息の受取額	27,449
利息の支払額	<u>259,416</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,711,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	27,611,659
施設費による収入	<u>50,861,695</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,250,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>3,356,784</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356,784
資金に係る換算差額	-
資金増加額	198,604,691
資金期首残高	<u>1,027,449,028</u>
資金期末残高	<u><u>1,226,053,719</u></u>

(注記事項)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,226,053,719

法人単位行政サービス実施コスト計算書

(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,082,316,212	
一般管理費	865,195,587	
財務費用	250,632	
臨時損失	<u>74,526</u>	2,947,836,957

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	114,728,392	
財務収益	27,449	
雑益	<u>9,016,857</u>	<u>123,772,698</u>

業務費用合計 2,824,064,259

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	69,047,976	
損益外固定資産除売却差額相当額	<u>58,281,765</u>	127,329,741

引当外退職給付増加見積額 59,940,922

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,716,954	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>62,640,602</u>	79,357,556

(控除) 法人税等及び国庫納付額 -

行政サービス実施コスト 2,970,810,634

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機	5年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職金の額を控除して計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。